

交付対象事業の名称(担当課)			
脱マイカー社会推進のためのオンデマンド交通導入事業(地域・離島・交通政策課)			
事業概要			
【事業の概要】 本市の中山間地域に位置する北浦町(人口:約3,300人、世帯数:約1,600世帯、高齢化率:約43%)においては、市街地を結ぶ路線バス、定時定路線の乗合タクシーが運行しているものの、現時点では利用者の低迷が続いている一方で、住民からは、マイカーに頼らず買い物や通院が可能となることを強く求める声が上がっており、言わば「需要と供給のミスマッチ」が起きていたため、それらの課題解決と共に、高齢者を中心とした移動に不便を抱える住民が、あらゆる生活サービスを平等に享受できる豊かな暮らしを実現に向けて、自宅(又は自宅付近)から目的地までのDoor-to-Doorによるデマンド型の予約配車システムを国「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用し、導入した。			
【実施内容】			
1. オンデマンド交通に係る運行計画策定等の策定 利用者である北浦町の住民の移動ニーズに沿った利便性の高い運行計画の策定、運行後の検証、次年度以降の運行形態の見直し、路線バスや定時定路線型コミュニティバス等の他の公共交通との適切な組合せの検討等を実施した。			
2. 行動データ収集解析の環境整備 北浦町における人流データを収集する目的で、東京大学開発の専用アプリをインストールしたスマートフォンの貸出や回収、利用説明等や、オンデマンド交通アプリの利用促進に資するリーフレット製作、インストール支援等を実施した。			
3. 東京大学と連携した住民の行動データ収集解析と最適な運行形態の検討 オンデマンド交通の導入にあたっては、運行する乗合タクシーの運行形態、サービス水準等を適切に定める必要があることから、その運行エリアである北浦町の住民の日常の移動実態を専用アプリを用いて把握、分析するとともに、分析結果に基づいて、オンデマンド交通の運行形態(運行時間帯、運行範囲、車両待機ポイント、運行サービスの対象者等)の最適化を図った。			
4. 運行システムの構築・導入 株式会社アイシンのオンデマンド交通システムを採用し、令和4年11月1日から運行を開始した。			
5. 運行及び電話対応受付 オンデマンド交通の運行や運行予約の受付については、それぞれ宮崎県タクシー協会延岡支部及び北浦町で高齢者等の移動支援を行っているNPO法人が実施。			
交付金対象額	28,548千円	交付金額	14,274千円
本事業における重要業績評価指標(KPI)			
重要業績評価指標(KPI)	R4年度目標値	R4年度実績値	目標達成率
オンデマンド乗合タクシー(北浦町)の利用者数	560人/年	654人/年	116.8%
平均乗車人数	1.5人/便	1.16人/便	77.4%
地域間幹線バスの利用者数	50,000人/年	36,179人/年	72.4%
介護予防教室参加者数	600人/年	728人/年	121.4%
利用者満足度	60%	92%	153.4%

交付対象事業の名称(担当課)			
誰一人取り残さないポータルアプリの構築 ~ 交流人口・関係人口も拡大 ~(情報政策課)			
事業概要			
【事業の概要】 国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、本市が行政サービスとして提供しているアプリ(のべおかCOIN、のべおか健康マイレージ、防災のべおか)等について、API連携によるPUSH通知の統合やSMS認証管理機能による会員登録の円滑化を図り、簡便性を重視したポータルアプリを構築することで、デジタルデバイド対策や関係人口の拡大を図った。			
【実施内容】			
1. ポータルアプリの実装 本市が行政サービスとして提供・利用するアプリ及びWebサービスについて、本市公式アプリである「のべおかCOIN」、「のべおか健康マイレージ」、「防災のべおか」において、各プレイストアにて個別に検索する必要があったものをポータルアプリ内に一括表示することでデジタルデバイドに配慮するとともに、今後リリースするアプリ等を随時掲載し、ユーザーがいち早く認識し、利用ができるよう簡便性を重視したポータルアプリを構築した。 なお、既に実装している本市公式アプリにおいては、ディープリンクによりストアを経由せずに画面遷移が可能となるよう構築した。 あわせて、API連携を活用し、各アプリ等からのPUSH通知をポータルアプリ上に統合して表示することができるようになるとともに、ポータルアプリ内における各アプリの表示順の変更等のUIを意識したポータルアプリとすることで利便性の向上を図った。 また、マイナンバーカードの普及を念頭に置いて、行政手続きのオンライン化の核となる「ぴったりサービス」の利用促進を図るために「マイナポータル」へのリンク掲載を実施した。			
2. 既存アプリの改修・機能追加 ■のべおかCOINアプリ 加盟店検索機能の強化や商品交換機能の改修による利便性の向上を図った。 ■のべおか健康マイレージアプリ 動画掲載機能の追加やポイント付与機能の改修、ウォーキングコースの追加を行い、アプリの魅力向上を図った。 ■防災のべおかアプリ 多言語化対応により、利便性の向上を図った。			
3. デジタルデバイド対策 本市の広報紙や公式SNSを通じた周知活動に加えて、スマホ教室を毎月開催し、アプリの周知及び利用促進を図った。			
4. 出張者や観光客の取り込みによる地域内経済の活性化 延岡駅等の観光客が利用する施設にポータルアプリのリーフレット等を設置するとともに、本市で開催される延岡西日本マラソンの会場において市民に対する周知とともに市外からの来訪者に対しても周知活動を実施した。			
交付金対象額	53,516千円	交付金額	26,758千円
本事業における重要業績評価指標(KPI)			
重要業績評価指標(KPI)	R4年度目標値	R4年度実績値	目標達成率
市民のポータルアプリの登録者数	11,600人	1,019人	8.8%
ポータルアプリ利用者における満足度	未設定	—	—
のべおかCOINアプリへの地域マネーチャージ総額	350,000千円	973,609千円	278.2%
のべおかCOINアプリ及びのべおか健康マイレージアプリのポイント発行総数	7,380,000ポイント	11,252,690ポイント	152.5%
市外住民のポータルアプリ登録者数	300人	21人	0.07%

交付対象事業の名称(担当課)			
安心と温もりの市民参加型GISクラウドサービス構築事業(都市計画課)			
事業概要			
【事業の概要】 デジタル技術を活用した利便性の高いサービスを提供することにより、多くの市民がデジタル化の便利さを実感できるようになるとともに、都市基盤施設情報や防災情報等、市民が主役のまちづくりを推進するために重要な行政情報の日常的な活用促進を図るために、市民一人ひとりが直感的に素早く簡単に使用できるGISクラウドサービスを導入した。			
【実施内容】			
1. 公開型GISクラウドサービス(のべおかeマップ) 庁内で各部局が保有する、暮らしの情報、防災情報などをデジタル地図上に表示し、市民へ公開できるシステムを実装した。 公開された地図情報は、市民の方がオリジナルの地図を作成できるなど、自由に利活用することができるシステムとなっている。 アプリのダウンロードは必要なく、インターネット経由で利用が可能であり、住民や事業者がいつでも情報を見ることができる。 公開情報はオープンデータとして公開し、自由に利活用することができる。			
2. 統合型GISクラウドサービス 庁内で各部局が保有する、住所や地番、座標などの位置情報を持った情報を地図上に表示し、庁内で共有、管理できるシステムを実装した。 地図情報をセキュアなLGWAN環境で管理でき、公開型GISで公開している情報の管理を行うことができる。 職員自身でデータ更新、資料のファイリング、特定のエリアを指定した情報検索やデータ集計ができる。			
3. 市民通報サービス(延岡市民レポート) 市民が市に対してレポートできる双方向型の市民通報サービスを実装した。 市民は、レポートした内容の対応状況を確認することができる。 通報内容は、統合型GISにデータが蓄積され分析することもできる。			
4. 窓口支援システムの導入 公開型GISを市役所を訪れた方が自由に利用できるシステムを実装した。 インターネット環境が身近ない方でも、市役所で公開型GISの利用が可能であり、情報を印刷することもできる。			
交付金対象額	106,469千円	交付金額	53,234千円
本事業における重要業績評価指標(KPI)			
重要業績評価指標(KPI)	R4年度目標値	R4年度実績値	目標達成率
図面照会の窓口来訪者の低減率	0%	0%	-
公開型GISに関する住民満足度	69%	未測定 ※運用期間が短期間 (3/28～運用開始)のため	-
市民通報サービスを利用した割合	5%	0%	<u>0.0%</u>
GISを活用した避難訓練の実施回数	0回	0回	-
オープンデータ公開件数	15件	20件	<u>133.4%</u>

交付対象事業の名称(担当課)			
データ連携基盤と次世代モビリティを活用した“救急”サービス(スマートシティ推進室)			
事業概要			
【事業の概要】 国の「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用し、広大な市域を有するとともに大学病院へも遠いなど救急搬送時間の短縮化や迅速な医療処置などが喫緊の課題となっている本市の救命救急医療の対応力を強化し「助かる命を増やす」ため、将来の「空飛ぶクルマ」も見据えた新たな救命救急医療システムを整備した。			
【実施内容】			
1. 離島・山間部を含めた広大な市域における搬送時間の短縮化			
■救急モビリティ運行管理サービス開発 ・適切な医療処置までに要する時間を短縮するため、モビリティの選定・動態管理、搬送経路の設定を支援するシステムを構築した。			
■各サービスのデータ連携基盤との接続、実証試験の実施			
2. 現場や搬送中、搬送先医療機関における最適な医療処置の提供			
■住民健康管理サービス開発 ・救急搬送時の適切な医療処置を補完するため、住民の健康管理用のPHRアプリ(個人の健康・診療情報等の管理アプリ)の開発にあわせて、病院や救急隊とPHR情報等を共有できるシステムを構築した。			
■医療情報共有・コミュニケーションサービス開発 ・搬送先病院の迅速な受け入れ態勢の実現や適切な医療処置実現ため、救急隊、搬送先病院、消防指令センター等の間で、テキスト、通話、画像情報、バイタル情報等を共有・連携させるシステムを構築した。			
■救急搬送トリアージサービス開発 ・搬送先病院の選定時間の短縮や迅速な受け入れ態勢を実現するため、最適なトリアージを補完するシステムを構築した。			
交付金対象額	325,487千円	交付金額	162,743千円
本事業における重要業績評価指標(KPI)			
重要業績評価指標(KPI)	R4年度目標値	R4年度実績値	目標達成率
〈住民健康管理サービス〉 PHRアプリの登録者数	3,000人	9人	0.3%
〈住民健康管理サービス〉 PHRアプリ利用者のうち、健康に関する意識が向上したと回答した割合	20%	60%	300%
〈医療情報共有コミュニケーションサービス〉 救命救急搬送時における医療情報共有コミュニケーションサービスの利用率	50%	0%	0%
〈医療情報共有コミュニケーションサービス〉 医療体制への負荷軽減が改善したと回答した割合	50%	0%	0%
〈医療情報共有コミュニケーションサービス〉 心筋梗塞患者のカテーテル治療までの時間短縮	108分	未測定	-
〈救急搬送トリアージサービス・救急モビリティ運行管理サービス〉脳血管患者の薬剤投与(tPA療法)までの時間短縮	110分	未測定	-
〈救急モビリティ運行管理サービス〉 空飛ぶクルマ運行シミュレーションにおいて空路搬送トータル30分圏内に本市が入ることを実現(宮崎・大分・熊本の大学附属病院への空路搬送)	-	-	-
サービス対象地域(市町村)の拡大	1	1	100%